

BUSINESS REPORT 2017

2016年4月1日 — 2017年3月31日

富士ソフトサービスビューロ株式会社

証券コード：6188

■ TOP MESSAGE



代表取締役社長 佐藤 諭

株主の皆様をはじめ関係各位の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。2017年3月期の状況をご報告させていただきます。

当社では、コールセンターサービス、BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたサービスを展開する「トータル・アウトソーシング企業」として、年金相談、ITヘルプデスク、金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。「価格」だけでなく「専門性」「品質」に重点を置いた「特化型コールセンターを中心としたBPOサービス」を推進し、競合先との差別化を図り、積極的に事業を展開した結果、新規上場後丸一年が経過した2017年3月期は、創業以来最高の売上高・利益を達成することができました。

併せて、ビジネス形態に合わせた柔軟な人材採用活動を行い、女性が活躍しやすい会社、また、男女を問わずシニア層が活躍できる職場環境づくりを推進するとともに、優秀な非正規雇用社員の正社員化を図ってまいりました。2017年3月末時点で社員数は3,236名となり、女性社員比率は80.2%、シニア層（65歳以上）の社員は同時点で190名となりました。

今後につきましても、既存ビジネスの深耕による継続的かつ安定した成長とあわせ、中長期ビジョンに基づいたサービスの拡大および会社規模の拡大に合わせた社内体制の整備を推進して参ります。

株主および関係各位の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

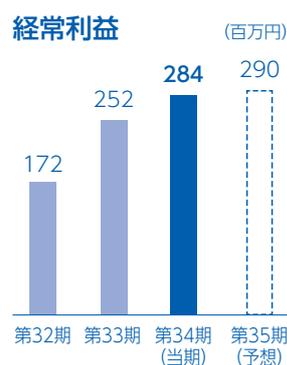
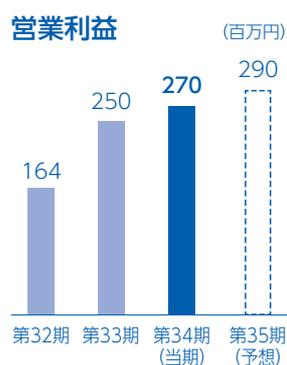
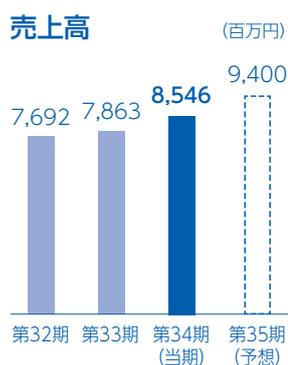
■ 決算ハイライト

売上高 **8,546**百万円 (前期比 **8.7%** 増)

営業利益 **270**百万円 (前期比 **7.9%** 増)

経常利益 **284**百万円 (前期比 **12.5%** 増)

当期純利益 **209**百万円 (前期比 **28.0%** 増)



あらゆるビジネスプロセスの
外部委託ニーズにお応えし、
継続的かつ安定した成長を図ります。

代表取締役社長 佐藤 諭



1 継続受注案件の拡大による安定的な収益基盤の強化

2 新規顧客および新規案件獲得のためのサービス領域の拡大

3 多様な人財がそれぞれのステージで活躍できる組織作り

当社が事業を展開するコールセンター、BPOサービス業界では、人手不足を背景とした間接業務におけるアウトソーシング・ニーズの高まりや、専門特化した業務の最適化および効率化、コスト削減等、構造改革のニーズを受け、市場規模は安定的な成長が見込まれております。

一方では、景気回復や労働人口減少を背景に、失業率の低下、有効求人倍率の上昇等、人材獲得競争が激化し、お客様が要望する人材の確保ができないリスク、入札案件において競合会社による価格競争が激化するリスクがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと認識しております。また、社会保障制度の変更や改正労働者派遣法施行等の影響、政府による非正規雇用社員の同一労働同一賃金の実現に向けた取組み等を始めとし、人件費や採用費用・教育研修費など人材に関わる費用は増加傾向にあります。

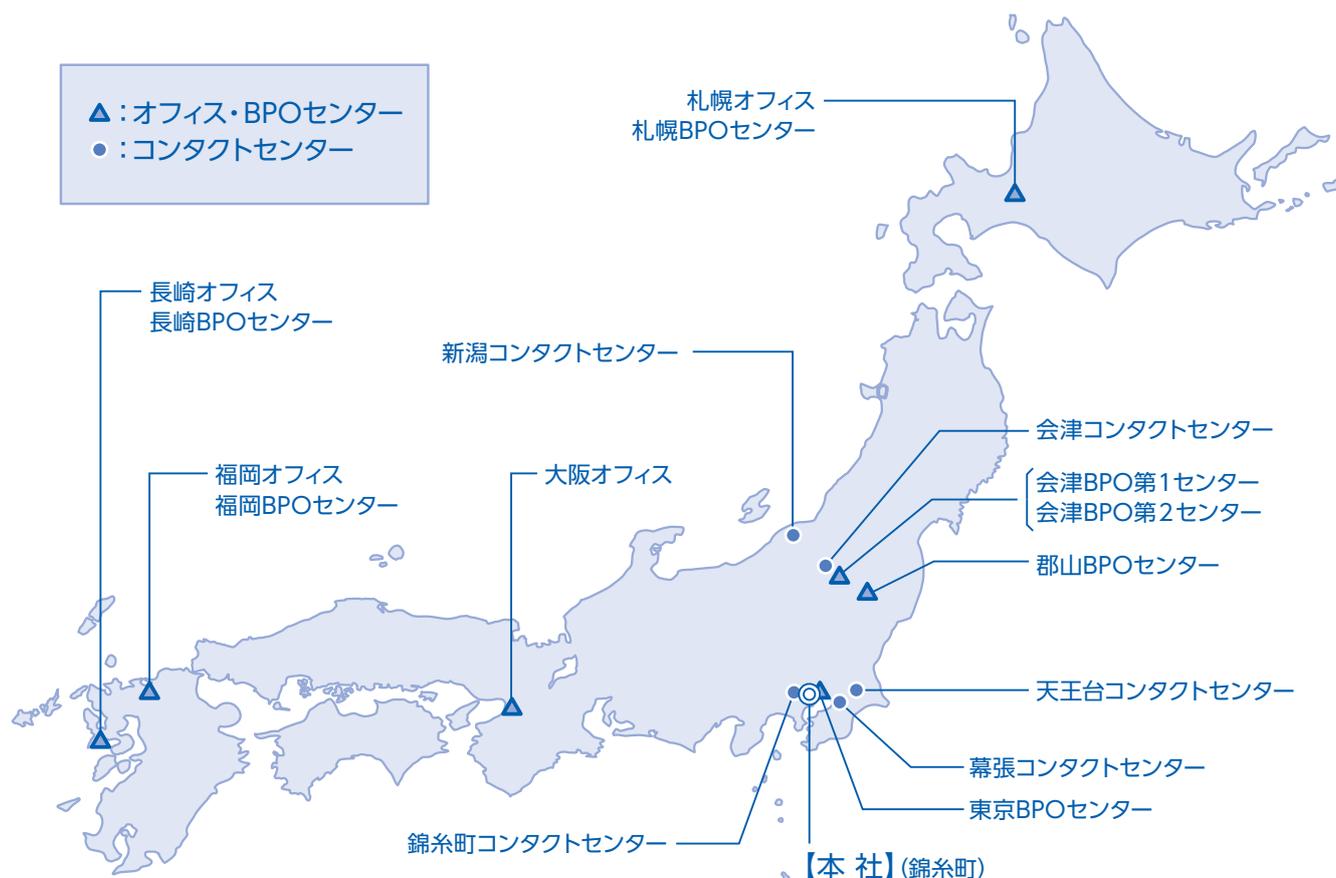
このような環境変化に対応するため、当社におきましては、サービス提供価格への適切な転嫁に取り組むとともに、優秀な非正規社員の正社員化を更に加速させるなど人材確保に努めてまいります。

そして、大型案件で培ってきたノウハウを活かし、「価格」だけでなく「専門性」「品質」に重点を置いた「特化型コールセンターを中心としたBPOサービス」を推進し、コールセンターとBPOサービスでの、トータル・アウトソーシング方式の提案強化により競合先との差別化を図り、官公庁系入札案件の受注拡大および民間系の取引拡大およびサービス提案領域の拡大を図ってまいります。

上記の取組みを踏まえ、2018年3月期の業績見通しにつきましては、売上高94億円、営業利益2億90百万円、経常利益2億90百万円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

■ 拠点一覧 (コンタクトセンター、BPOセンター)

サービス展開に合わせ、スピーディかつ柔軟にエリア展開しています。



TOPICS

社員が最大限活躍できる職場作りを

2017年2月1日より、ヒューマン・リソースを管理する専任者を設置、同4月1日からは管理本部の直下組織として「HR管理部」を新設いたしました。多様化する働き方改革、働きやすい職場作りを推進することで、社員が最大限活躍できる施策に取り組むとともに、人材ビジネスを展開する上で直面する労働人口減少を背景とした人材獲得競争の激化、優秀な人材の確保など人的資源に関わるリスクにも対応してまいります。

ニュースリリース一覧 (サービス)

- 2017/04/05 「国民健康保険中央会 介護保険及び障害者総合支援における介護・障害者事業所ヘルプデスク運営委託」を受託
- 2016/12/19 「地方公共団体情報システム機構 公的個人認証サービス利用者ヘルプデスク運用業務」を受託
- 2016/12/15 「葛飾区 平成29年度課税資料イメージファイル作成業務委託」を受託
- 2016/12/15 「松戸市 課税資料イメージエントリー・データパンチ業務」を受託
- 2016/11/09 「佐世保市 住民税データエントリー業務委託」を受託
- 2016/09/27 「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託
- 2016/07/12 「中小企業庁 平成28年度消費税の転嫁拒否等に関する調査に係るコールセンター業務」を受託
- 2016/07/12 「古河市 臨時福祉給付金申請に伴う労働者派遣業務」を受託
- 2016/05/12 「練馬区 平成28年度児童手当および児童育成手当現況届の開封・確認等業務委託」を受託
- 2016/05/12 「長崎市 臨時福祉給付金コールセンター運営等業務委託」を受託
- 2016/04/22 「足立区 人材派遣(選挙事務)業務」を受託

■ 会社データ (2017年3月31日現在)

会社概要

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED
設立	1984年10月
資本金	354,108,800円
従業員数	3,236名
所在地	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
証券コード	6188

役員

(2017年6月28日現在)

取締役会長	貝塚 隆	取締役(社外)	木本 收
代表取締役社長	佐藤 諭	常勤監査役	中原 利彦
常務取締役	黒滝 司	監査役(社外)	松倉 哲
常務取締役	渡辺 健司	監査役(社外)	中込 一洋
常務取締役	小木曾雅浩		
取締役(社外)	五島 奉文		

沿革

1984年10月	オフィスアドバンス株式会社(現富士ソフトサービスビューロ株式会社)設立 資本金4,000万円
1986年10月	郡山センター開設
1987年6月	ABCサービスビューロ株式会社に社名変更
1994年11月	会津センター開設
1996年2月	資本金5,000万円に増資
1996年10月	富士ソフトABCサービスビューロ株式会社に社名変更
2000年6月	一般労働者派遣事業許可を取得
2000年10月	「筆ぐるめ」コールセンターサービス開始
2001年2月	本社を東京都墨田区江東橋二丁目19番7号に移転
2001年12月	Webメディアサービス開始
2002年10月	大阪コールセンター開設
2004年9月	BPOサービス開始
2004年11月	天王台コンタクトセンター開設
2005年3月	「個人情報保護マネジメントシステム(JIS Q15001)」認証を取得
2005年9月	有料職業紹介事業許可取得
2006年7月	富士ソフトサービスビューロ株式会社に社名変更
2007年1月	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」認証を取得
2008年9月	会津ITセンター開設(大阪コールセンターと統合)
2009年4月	大阪オフィス開設
2009年9月	札幌オフィス開設
2009年12月	「品質マネジメントシステム(ISO9001)」認証を取得、資本金2億円に増資
2010年2月	新潟コンタクトセンター開設
2011年3月	福岡オフィス開設
2012年10月	富士ソフトSSS株式会社と合併
2014年1月	長崎オフィス開設
2016年1月	幕張コンタクトセンター開設
2016年3月	東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)へ上場

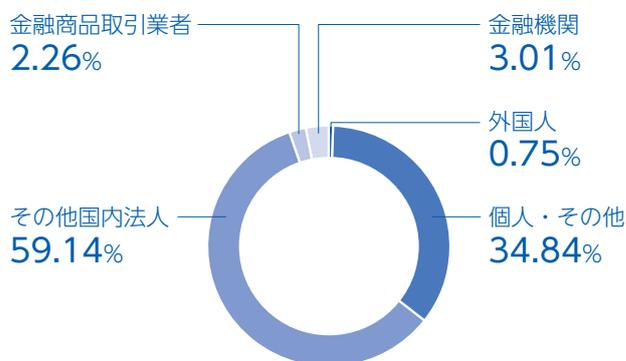
株式の状況

発行可能株式総数	9,000,000株
発行済株式総数	2,250,000株
株主数	799名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
富士ソフト株式会社	1,251,400	55.62
貝塚隆	60,000	2.67
内藤征吾	59,600	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	57,000	2.53
富士ソフトサービスビューロ 従業員持株会	52,043	2.31
岩見好為	48,700	2.16
株式会社エフアンドエム	30,000	1.33
佐藤諭	30,000	1.33
楽天証券株式会社	27,100	1.20
株式会社日本ビジネスソフト	25,000	1.11

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fsib.co.jp/
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部